

平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京TYフィナンシャルグループ
 コード番号 7173 URL <http://www.tokyo-tvfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 味岡 桂三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 水藤 有仁 TEL 03-5341-4301
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	40,816	2.5	4,964	△25.8	23,565	391.9
28年3月期中間期	39,791	—	6,697	—	4,790	—

(注) 包括利益 29年3月期中間期 21,332百万円 (578.4%) 28年3月期中間期 3,144百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	773.15	477.73
28年3月期中間期	164.79	158.71

(注1) 平成29年3月期中間期の「親会社株主に帰属する中間純利益」、及び「包括利益」には、株式会社新銀行東京との経営統合による「負ののれん発生益」19,443百万円を含んでおります。

(注2) 当社は平成26年10月1日設立のため、平成28年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	5,581,200	282,388	5.0
28年3月期	5,112,540	203,216	3.9

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 282,035百万円 28年3月期 202,882百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	△38.4	25,100	166.6	823.48

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「親会社株主に帰属する当期純利益」には、株式会社新銀行東京との経営統合による「負ののれん発生益」19,443百万円を含んでおります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社新銀行東京、除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「（1）当中間期における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期中間期	30,650,115株	28年3月期	29,227,826株
-----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期中間期	171,846株	28年3月期	169,852株
-----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

29年3月期中間期	30,479,358株	28年3月期中間期	29,067,653株
-----------	-------------	-----------	-------------

（注）29年3月期中間期の「期末発行済株式数（自己株式数を含む）」には、株式会社新銀行東京との経営統合により増加した普通株式1,422,289株を含んでおります。

（個別業績の概要）

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	1,551	19.7	1,014	9.5	989	24.1	951	16.3
28年3月期中間期	1,295	－	926	－	797	－	817	－

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	31.22
28年3月期中間期	28.13

（注）当社は平成26年10月1日設立のため、平成28年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	195,886	195,749	99.8
28年3月期	141,996	136,903	96.3

（参考）自己資本 29年3月期中間期 195,653百万円 28年3月期 136,856百万円

（注）自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	69.44			
29年3月期 (予想)			—	127.64	197.08

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 第1回第一種優先株式につきましては、平成28年6月24日に発行したため、28年3月期については記載しておりません。
 3. 1株当たりの払込金額 20,000円
 4. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式
 (1) 算式

$$\text{初年度配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times \text{配当年率} \times 281 \div 365$$

 (2) 配当年率

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR} + 1.1\%$$

 (※配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入)
 (3) 日本円TIBOR
 平成28年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.18364%
 (4) 発行済株式数
 750,000株

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	18.364			
29年3月期 (予想)			—	18.364	36.728

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 第二種優先株式につきましては、平成28年4月1日に発行したため、28年3月期については記載しておりません。
 3. 1株当たりの払込金額 20,000円
 4. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式
 (1) 算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times \text{配当年率}$$

 (2) 配当年率

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR} + 0.0\%$$

 (3) 日本円TIBOR
 平成28年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.18364%
 (4) 発行済株式数
 2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 経営上の重要な契約等	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6～7
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 企業結合等関係	8
(参考) 信託財産残高表	9
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
5. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要	
(1) 個別業績の概要（株式会社東京都民銀行）	13～15
(2) 個別業績の概要（株式会社八千代銀行）	16～18
(3) 個別業績の概要（株式会社新銀行東京）	19～21

※ 平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成28年4月1日に、株式交換の方式により、株式会社新銀行東京(以下、「新銀行東京」という。)を子会社とする経営統合を行いました。当社グループは、地域金融機関として東京都内最大の124店舗、首都圏で160以上の店舗ネットワークを持つ優位性の発揮や、東京都や関連団体との連携施策等を通じ、金融プラットフォームサービス“Club TY”を一層充実させ、首都圏における中小企業と個人のお客さまの様々なニーズにお応えしてまいります。

当中間連結会計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)のわが国経済は、足踏みをしつつも高水準で推移する企業収益や、雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調が続いたものの、円高や天候不順の影響等により、個人消費等の一部に弱さもみられました。当社グループの主な営業基盤であります首都圏の景況は、政府経済対策に伴う公共投資による景気押し上げ効果等への期待をはじめ、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要喚起等により、持ち直しの動きを続けておりますが、インバウンド需要に一段感もみられ、新興国や資源国等の景気下振れ、英国のEU離脱問題等、海外経済や金融資本市場の変動の影響による懸念等も根強く、先行きについては慎重な見方が続いております。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の連結経常収益は、前年同連結会計期間比10億円増加し408億円となりました。連結経常費用は、前年同連結会計期間比27億円増加し358億円となり、その結果、連結経常利益は、前年同連結会計期間比17億円減少し49億円となりました。また、新銀行東京との経営統合による負ののれん発生益194億円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同連結会計期間比187億円増加し235億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比4,686億円増加し5兆5,812億円となり、純資産は前連結会計年度末比791億円増加し2,823億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比2,685億円増加し4兆7,707億円、貸出金は前連結会計年度末比2,488億円増加し3兆6,087億円、有価証券は前連結会計年度末比1,340億円増加し1兆3,441億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の業績予想につきましては変更はありません。

(4) 経営上の重要な契約等

(当社子銀行の合併ならびに当社商号変更について)

当社、株式会社東京都民銀行(以下、「東京都民銀行」という。)、株式会社八千代銀行(以下、「八千代銀行」という。)および新銀行東京の各社は、関係当局の許認可の取得等を前提に、当社の完全子会社である東京都民銀行、八千代銀行および新銀行東京の合併(新商号：株式会社きらぼし銀行)に関する事項について決議いたしました。

あわせて当社は、3行合併による商号変更に伴い、グループ内における商号の統一性を確保することを目的として、株主総会における定款変更(商号の変更)の決議を前提として当社商号の変更(新商号：株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ)を決議いたしました。

なお、当社子銀行の合併ならびに当社商号変更については、平成30年5月1日を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

平成28年4月1日に、当社を株式交換完全親会社、新銀行東京を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行ったため、当中間連結会計期間より新銀行東京を連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当中間連結会計期間より新たに出資したスカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	405,539	477,098
コールローン及び買入手形	43,600	24,860
買入金銭債権	4,202	35,646
商品有価証券	658	723
有価証券	1,210,097	1,344,157
貸出金	3,359,919	3,608,792
外国為替	6,531	5,721
その他資産	29,258	28,376
有形固定資産	53,217	55,884
無形固定資産	2,039	2,010
繰延資産	56	96
退職給付に係る資産	8,647	9,987
繰延税金資産	7,035	8,360
支払承諾見返	5,860	9,015
貸倒引当金	△ 24,122	△ 29,532
資産の部合計	5,112,540	5,581,200
負債の部		
預金	4,502,192	4,770,769
譲渡性預金	34,206	28,316
コールマネー及び売渡手形	—	5,000
債券貸借取引受入担保金	293,327	325,979
借入金	7,425	93,353
外国為替	68	962
社債	16,000	16,000
新株予約権付社債	5,000	—
その他負債	35,803	37,464
賞与引当金	2,038	2,259
退職給付に係る負債	5,530	5,412
役員退職慰労引当金	85	97
ポイント引当金	53	56
利息返還損失引当金	14	13
睡眠預金払戻損失引当金	988	1,031
偶発損失引当金	659	667
繰延税金負債	55	2,395
再評価に係る繰延税金負債	14	14
支払承諾	5,860	9,015
負債の部合計	4,909,324	5,298,812
純資産の部		
資本金	20,000	27,500
資本剰余金	99,585	150,806
利益剰余金	80,913	103,607
自己株式	△ 594	△ 597
株主資本合計	199,905	281,315
その他有価証券評価差額金	8,390	5,996
繰延ヘッジ損益	6	10
土地再評価差額金	△ 209	△ 209
為替換算調整勘定	11	4
退職給付に係る調整累計額	△ 5,221	△ 5,082
その他の包括利益累計額合計	2,977	719
新株予約権	46	95
非支配株主持分	286	257
純資産の部合計	203,216	282,388
負債及び純資産の部合計	5,112,540	5,581,200

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
経常収益	39,791	40,816
資金運用収益	28,315	29,236
（うち貸出金利息）	23,135	23,284
（うち有価証券利息配当金）	4,638	5,296
信託報酬	—	20
役務取引等収益	8,008	7,995
その他業務収益	2,283	2,761
その他経常収益	1,184	803
経常費用	33,093	35,851
資金調達費用	1,819	1,882
（うち預金利息）	1,132	1,142
役務取引等費用	1,463	1,417
その他業務費用	75	511
営業経費	27,865	30,236
その他経常費用	1,869	1,803
経常利益	6,697	4,964
特別利益	258	19,443
固定資産処分益	258	0
負ののれん発生益	—	19,443
特別損失	87	97
固定資産処分損	87	97
税金等調整前中間純利益	6,869	24,311
法人税、住民税及び事業税	1,365	989
法人税等調整額	701	△ 268
法人税等合計	2,067	721
中間純利益	4,801	23,590
非支配株主に帰属する中間純利益	11	25
親会社株主に帰属する中間純利益	4,790	23,565

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益	4,801	23,590
その他の包括利益	△ 1,657	△ 2,258
その他有価証券評価差額金	△ 1,629	△ 2,464
繰延ヘッジ損益	3	3
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△ 1	△ 6
退職給付に係る調整額	14	139
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 44	70
中間包括利益	3,144	21,332
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,132	21,306
非支配株主に係る中間包括利益	12	25

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	99,607	73,245	△ 544	192,308
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 872		△ 872
親会社株主に帰属する中間純利益			4,790		4,790
自己株式の取得				△ 27	△ 27
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	3,918	△ 25	3,892
当中間期末残高	20,000	99,607	77,163	△ 570	196,200

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,784	2	△ 210	17	432	10,026	—	245	202,580
当中間期変動額									
剰余金の配当									△ 872
親会社株主に帰属する中間純利益									4,790
自己株式の取得									△ 27
自己株式の処分									1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1,674	3	0	△ 1	14	△ 1,658	46	△ 10	△ 1,621
当中間期変動額合計	△ 1,674	3	0	△ 1	14	△ 1,658	46	△ 10	2,270
当中間期末残高	8,109	5	△ 210	15	447	8,368	46	235	204,850

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	99,585	80,913	△ 594	199,905
当中間期変動額					
新株の発行	7,500	7,500			15,000
株式交換による増減		43,719			43,719
剰余金の配当			△ 871		△ 871
親会社株主に帰属する中間純利益			23,565		23,565
自己株式の取得				△ 12	△ 12
自己株式の処分		0		9	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	7,500	51,220	22,693	△ 3	81,410
当中間期末残高	27,500	150,806	103,607	△ 597	281,315

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,390	6	△ 209	11	△ 5,221	2,977	46	286	203,216
当中間期変動額									
新株の発行									15,000
株式交換による増減									43,719
剰余金の配当									△ 871
親会社株主に帰属する中間純利益									23,565
自己株式の取得									△ 12
自己株式の処分									10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,394	3	—	△ 6	139	△ 2,258	49	△ 29	△ 2,238
当中間期変動額合計	△ 2,394	3	—	△ 6	139	△ 2,258	49	△ 29	79,172
当中間期末残高	5,996	10	△ 209	4	△ 5,082	719	95	257	282,388

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

1. 取得による企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称	新銀行東京
事業の内容	銀行業
資本金	20,000百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び新銀行東京は、ともに首都東京における地域金融の担い手としてそれぞれの強みを活かしながら、地域金融の円滑化及び地域経済の発展に貢献してまいりましたが、東京都内における中小企業支援という共通の経営目標を有するとともに、経営統合により首都圏における地域金融の担い手として一層の真価を発揮し、統合による相乗効果も期待できることから、経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	3,719百万円
	企業結合日に交付した当社の優先株式	40,000百万円
取得原価		43,719百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

- ①新銀行東京の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.24株
- ②新銀行東京の優先株式1株に対し、当社の優先株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに第三者算定機関として株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式	1,422,289株
優先株式	2,000,000株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	144百万円
-------------------	--------

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

19,443百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	463,533百万円
うち貸出金	222,587百万円
うち有価証券	175,000百万円
うち貸倒引当金	△5,976百万円

(2) 負債の額

負債合計	400,370百万円
うち預金	293,445百万円

（参考）

信託財産残高表
（平成28年9月30日現在）

（単位：百万円）

資産	金額	負債	金額
金 銭 債 権	8,672	金 銭 債 権 の 信 託	8,695
その他の金銭債権	8,672		
現 金 預 け 金	23		
預 け 金	23		
合計	8,695	合計	8,695

（注）対象となる連結子会社は、株式会社新銀行東京1社であります。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702	1,869
未収入金	25	49
前払費用	1	42
未収還付法人税等	355	140
仮払金	—	0
繰延税金資産	10	18
流動資産合計	2,095	2,121
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	134,845	193,668
関係会社貸付金	5,000	—
投資その他の資産合計	139,845	193,668
固定資産合計	139,845	193,668
繰延資産		
創立費	50	42
株式交付費	5	54
繰延資産合計	56	96
資産の部合計	141,996	195,886
負債の部		
流動負債		
未払金	7	23
未払費用	0	4
未払配当金	13	19
未払法人税等	29	29
預り金	11	11
仮受金	0	0
賞与引当金	31	48
流動負債合計	93	137
固定負債		
新株予約権付社債	5,000	—
固定負債合計	5,000	—
負債の部合計	5,093	137
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	27,500
資本剰余金		
資本準備金	5,000	56,219
その他資本剰余金	110,277	110,277
資本剰余金合計	115,277	166,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,174	2,254
利益剰余金合計	2,174	2,254
自己株式	△ 594	△ 597
株主資本合計	136,856	195,653
新株予約権	46	95
純資産の部合計	136,903	195,749
負債及び純資産の部合計	141,996	195,886

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
営業収益		
関係会社受取配当金	893	954
関係会社受入手数料	402	597
営業収益合計	1,295	1,551
営業費用		
販売費及び一般管理費	369	537
営業費用合計	369	537
営業利益	926	1,014
営業外収益		
受取利息	53	53
雑収入	0	0
営業外収益合計	54	54
営業外費用		
支払利息	53	53
支払手数料	120	11
創立費償却	7	7
株式交付費償却	1	6
営業外費用合計	183	79
経常利益	797	989
税引前中間純利益	797	989
法人税、住民税及び事業税	2	46
法人税等調整額	△ 23	△ 8
法人税等合計	△ 20	37
中間純利益	817	951

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	20,000	5,000	110,276	115,276	1,957	1,957	△ 544	136,689	-	136,689
当中間期変動額										
剰余金の配当					△ 872	△ 872		△ 872		△ 872
中間純利益					817	817		817		817
自己株式の取得							△ 27	△ 27		△ 27
自己株式の処分			0	0			1	1		1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									46	46
当中間期変動額合計	-	-	0	0	△ 54	△ 54	△ 25	△ 79	46	△ 33
当中間期末残高	20,000	5,000	110,277	115,277	1,902	1,902	△ 570	136,609	46	136,656

当中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	20,000	5,000	110,277	115,277	2,174	2,174	△ 594	136,856	46	136,903
当中間期変動額										
新株の発行	7,500	7,500		7,500				15,000		15,000
株式交換による増減		43,719		43,719				43,719		43,719
剰余金の配当					△ 871	△ 871		△ 871		△ 871
中間純利益					951	951		951		951
自己株式の取得							△ 12	△ 12		△ 12
自己株式の処分			0	0			9	10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									49	49
当中間期変動額合計	7,500	51,219	0	51,220	80	80	△ 3	58,797	49	58,846
当中間期末残高	27,500	56,219	110,277	166,497	2,254	2,254	△ 597	195,653	95	195,749

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要

(1) 個別業績の概要(株式会社東京都民銀行)

平成28年11月11日

会社名 株式会社東京都民銀行
 代表者名 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂本 隆 URL <http://www.tominbank.co.jp>
 問合せ責任者 (役職名) 経営企画部部长兼財務室長 (氏名) 小倉 正裕 TEL 03-3582-8251

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	21,606	0.7	3,866	5.5	3,220	16.2
28年3月期中間期	21,452	△ 5.6	3,661	△ 6.4	2,771	8.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,783,321	107,354	3.8
28年3月期	2,791,960	90,491	3.2

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 107,354百万円 28年3月期 90,491百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

株式会社東京都民銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	295,235	293,500
コールローン	4,497	1,860
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	31	26
有価証券	586,946	575,746
貸出金	1,842,130	1,849,852
外国為替	3,406	2,517
その他資産	17,051	12,819
有形固定資産	32,574	34,749
無形固定資産	1,116	1,054
前払年金費用	14,316	15,511
繰延税金資産	4,194	4,017
支払承諾見返	2,926	4,077
貸倒引当金	△ 12,466	△ 12,412
資産の部合計	2,791,960	2,783,321
負債の部		
預金	2,390,437	2,349,454
譲渡性預金	32,706	23,740
コールマネー	474	1,194
債券貸借取引受入担保金	236,597	258,264
借入金	7,225	5,253
外国為替	65	962
社債	16,000	16,000
その他負債	13,212	15,145
賞与引当金	1,079	1,082
役員退職慰労引当金	60	67
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	374	416
偶発損失引当金	291	290
再評価に係る繰延税金負債	14	14
支払承諾	2,926	4,077
負債の部合計	2,701,469	2,675,967
純資産の部		
資本金	48,120	55,620
資本剰余金	18,083	25,583
利益剰余金	18,655	21,480
株主資本合計	84,859	102,683
その他有価証券評価差額金	5,840	4,879
土地再評価差額金	△ 209	△ 209
評価・換算差額等合計	5,631	4,670
純資産の部合計	90,491	107,354
負債及び純資産の部合計	2,791,960	2,783,321

（２）中間損益計算書

株式会社東京都民銀行

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)
経常収益	21,452	21,606
資金運用収益	15,597	15,978
(うち貸出金利息)	12,450	11,505
(うち有価証券利息配当金)	2,926	4,255
役務取引等収益	4,184	4,094
その他業務収益	1,075	1,038
その他経常収益	595	496
経常費用	17,790	17,740
資金調達費用	1,153	983
(うち預金利息)	544	323
役務取引等費用	1,282	1,143
その他業務費用	15	17
営業経費	14,234	14,658
その他経常費用	1,104	936
経常利益	3,661	3,866
特別利益	252	—
子会社清算益	252	—
特別損失	76	19
固定資産処分損	76	19
税引前中間純利益	3,836	3,847
法人税、住民税及び事業税	89	27
法人税等調整額	975	599
法人税等合計	1,065	626
中間純利益	2,771	3,220

(2) 個別業績の概要(株式会社八千代銀行)

平成28年11月11日

会社名 株式会社八千代銀行
 代表者名 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田原 宏和 URL <http://www.yachiyobank.co.jp>
 問合せ責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 澁谷 浩 TEL 03-3352-2295

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	18,680	0.8	3,086	△ 12.8	2,909	16.8
28年3月期中間期	18,529	△ 10.3	3,541	△ 26.7	2,489	△ 27.8

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,343,756	110,200	4.7
28年3月期	2,324,249	109,626	4.7

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 110,200百万円 28年3月期 109,626百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 中間財務諸表
（1）中間貸借対照表

株式会社八千代銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	110,233	158,001
コールローン	39,577	24,193
買入金銭債権	4,202	2,977
商品有価証券	627	696
有価証券	613,955	588,592
貸出金	1,517,513	1,526,273
外国為替	3,124	3,204
その他資産	8,302	11,141
有形固定資産	29,368	29,834
無形固定資産	786	635
繰延税金資産	3,359	4,732
支払承諾見返	2,934	2,910
貸倒引当金	△ 9,736	△ 9,436
資産の部合計	2,324,249	2,343,756
負債の部		
預金	2,124,520	2,136,384
譲渡性預金	5,630	8,706
債券貸借取引受入担保金	56,730	67,714
借入金	5,000	—
外国為替	2	0
その他負債	12,687	10,766
賞与引当金	844	910
退職給付引当金	2,810	2,713
睡眠預金払戻損失引当金	614	614
偶発損失引当金	367	352
再評価に係る繰延税金負債	2,481	2,481
支払承諾	2,934	2,910
負債の部合計	2,214,623	2,233,555
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
利益剰余金	27,540	30,053
株主資本合計	104,197	106,710
その他有価証券評価差額金	4,819	2,877
繰延ヘッジ損益	△ 7	△ 4
土地再評価差額金	616	616
評価・換算差額等合計	5,428	3,489
純資産の部合計	109,626	110,200
負債及び純資産の部合計	2,324,249	2,343,756

（2）中間損益計算書

株式会社八千代銀行

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
経常収益	18,529	18,680
資金運用収益	13,960	13,895
（うち貸出金利息）	10,660	10,053
（うち有価証券利息配当金）	2,973	3,608
役務取引等収益	3,015	3,009
その他業務収益	1,095	1,546
その他経常収益	457	228
経常費用	14,988	15,594
資金調達費用	664	480
（うち預金利息）	588	412
役務取引等費用	714	670
その他業務費用	—	431
営業経費	12,959	13,004
その他経常費用	649	1,008
経常利益	3,541	3,086
特別利益	162	0
固定資産処分益	162	0
特別損失	33	78
固定資産処分損	33	78
税引前中間純利益	3,669	3,007
法人税、住民税及び事業税	1,015	682
法人税等調整額	164	△ 585
法人税等合計	1,179	97
中間純利益	2,489	2,909

（3）個別業績の概要（株式会社新銀行東京）

平成28年11月11日

会社名 株式会社新銀行東京
 代表者名 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）常久 秀紀 URL <http://www.sgt.jp/>
 問合せ責任者 （役職名）取締役執行役員 （氏名）田中 俊和 TEL 03-6302-3471

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前年同中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	3,557	2.7	741	6.2	626	△ 10.0
28年3月期中間期	3,462	△ 6.3	698	△ 12.9	696	△ 13.0

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	466,165	61,845	13.2
28年3月期	458,925	60,055	13.0

（参考）自己資本 29年3月期中間期 61,845百万円 28年3月期 60,055百万円

（注）自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 中間財務諸表
（1）中間貸借対照表

株式会社新銀行東京

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	35,188	35,532
買入金銭債権	31,727	32,668
有価証券	172,355	168,676
貸出金	222,587	232,248
その他資産	786	686
有形固定資産	39	35
無形固定資産	265	221
支払承諾見返	2,215	2,028
貸倒引当金	△ 5,976	△ 5,934
投資損失引当金	△ 264	-
資産の部合計	458,925	466,165
負債の部		
預金	293,445	305,762
コールマネー	-	5,000
借入金	100,000	87,900
その他負債	2,001	1,751
賞与引当金	137	138
役員賞与引当金	7	0
退職給付引当金	138	149
偶発損失引当金	21	24
繰延税金負債	903	1,564
支払承諾	2,215	2,028
負債の部合計	398,870	404,320
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	32,046	32,046
利益剰余金	5,407	5,872
株主資本合計	57,454	57,919
その他有価証券評価差額金	2,600	3,925
評価・換算差額等合計	2,600	3,925
純資産の部合計	60,055	61,845
負債及び純資産の部合計	458,925	466,165

（注）前事業年度において、両建てで表示していた「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」は、当中間会計期間より相殺して表示しております。この表示方法の変更により、前事業年度の貸借対照表において表示していた「繰延税金資産」244百万円、「繰延税金負債」1,147百万円は、「繰延税金負債」903百万円として組み替えて表示しております。

（２）中間損益計算書

株式会社新銀行東京

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	3,462	3,557
資金運用収益	3,191	3,122
(うち貸出金利息)	1,677	1,713
(うち有価証券利息配当金)	1,235	1,133
信託報酬	26	20
役務取引等収益	127	94
その他業務収益	—	52
その他経常収益	116	267
経常費用	2,763	2,815
資金調達費用	488	425
(うち預金利息)	436	408
役務取引等費用	73	68
営業経費	1,964	2,056
その他経常費用	236	265
経常利益	698	741
税引前中間純利益	698	741
法人税、住民税及び事業税	2	39
法人税等調整額	—	75
法人税等合計	2	114
中間純利益	696	626



平成29年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料



思いを預かる。思いをつなぐ。

東京TYフィナンシャルグループ

【 目 次 】

I 平成29年3月期第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況	1～5
2. 業務純益	6
3. 利鞘	6
4. ROA	6
5. ROE	7
6. OHR	7
7. 有価証券関係損益	7
8. 自己資本比率（国内基準）	8

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	9
2. 金融再生法開示債権	10
3. 金融再生法開示債権の保全状況	10
4. 貸倒引当金の状況	10
5. 開示債権の状況	11～14
6. 業種別貸出金等	15～16
7. 貸出金・預金残高等の状況	17～18

III 有価証券の評価損益

1. 評価基準	19
2. 評価損益	19

I. 平成29年3月期第2四半期（中間期）決算の概況

当社は、平成28年4月1日に、当社を株式交換完全親会社、株式会社新銀行東京（以下、「新銀行東京」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行いました。そのため、本説明資料における平成28年3月期及び平成27年9月期の当社の連結決算計数には、新銀行東京の計数は含まれておりません。

なお、平成27年9月期の3行合算【単体】の計数につきましては、適正な期間比較を行うために有用な情報を提供する観点から、新銀行東京の計数を含んだ参考値として、3行の単体決算の計数を合算して算出しております。

1. 損益状況

（1）東京ＴＹフィナンシャルグループ【連結】

（単位：百万円）

		平成28年9月期		平成27年9月期
			平成27年9月期比	
連結経常収益	1	40,816	1,025	39,791
連結粗利益	2	36,201	953	35,248
（除く国債等債券損益(5勘定戻)	3	(35,326)	(967)	(34,359)
資金利益	4	27,353	858	26,495
信託報酬	5	20	20	-
役務取引等利益	6	6,577	32	6,545
その他業務利益	7	2,250	43	2,207
経費（除く臨時処理分）	8	29,958	2,190	27,768
与信関係費用	9	646	△ 550	1,196
貸出金償却	10	3	△ 12	15
個別貸倒引当金繰入額	11	1,385	66	1,319
その他与信関係費用	12	△ 742	△ 604	△ 138
株式等関係損益	13	27	△ 87	114
持分法による投資損益	14	95	△ 26	121
その他	15	△ 754	△ 931	177
経常利益	16	4,964	△ 1,733	6,697
特別損益	17	19,346	19,175	171
うち負ののれん発生益	18	19,443	19,443	-
税金等調整前中間純利益	19	24,311	17,442	6,869
法人税等合計	20	721	△ 1,346	2,067
法人税、住民税及び事業税	21	989	△ 376	1,365
法人税等調整額	22	△ 268	△ 969	701
中間純利益	23	23,590	18,789	4,801
非支配株主に帰属する中間純利益	24	25	14	11
親会社株主に帰属する中間純利益	25	23,565	18,775	4,790

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	26	12	1	11
持分法適用会社数	27	2	1	1

（注1）平成28年4月1日付で、新銀行東京は新たに当社の連結子会社となっております。

（注2）平成28年9月16日付で、スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社は新たに当社の持分法適用会社となっております。

（2）3行合算

【単体】

（単位：百万円）

		平成28年9月期		平成27年9月期
			平成27年9月期比	
経常収益	1	43,844	401	43,443
業務粗利益	2	38,631	749	37,882
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）【コア業務粗利益】	3	(37,708)	(816)	(36,892)
国内業務粗利益	4	36,887	1,064	35,823
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	5	(36,147)	(1,121)	(35,026)
資金利益	6	30,226	977	29,249
信託報酬	7	20	△ 6	26
役務取引等利益	8	5,200	56	5,144
その他業務利益	9	1,441	38	1,403
国際業務粗利益	10	1,744	△ 314	2,058
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	11	(1,560)	(△ 305)	(1,865)
資金利益	12	881	△ 311	1,192
役務取引等利益	13	116	3	113
その他業務利益	14	745	△ 7	752
経費（除く臨時処理分）	15	29,360	265	29,095
人件費	16	14,765	34	14,731
物件費	17	12,359	△ 74	12,433
税金	18	2,234	304	1,930
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）【実質業務純益】	19	9,271	485	8,786
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）【コア業務純益】	20	(8,348)	(551)	(7,797)
一般貸倒引当金繰入額 ①	21	△ 606	△ 615	9
業務純益	22	9,877	1,100	8,777
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	23	(923)	(△ 66)	(989)
臨時損益	24	△ 2,183	△ 1,308	△ 875
不良債権処理額 ②	25	1,595	192	1,403
貸出金償却	26	0	-	0
個別貸倒引当金繰入額	27	1,393	192	1,201
債権売却損	28	38	△ 47	85
偶発損失引当金繰入額	29	△ 12	32	△ 44
信用保証協会責任共有制度負担金	30	175	8	167
その他不良債権処理額	31	-	6	△ 6
貸倒引当金戻入益 ③	32	-	-	-
投資損失引当金戻入益 ④	33	264	225	39
償却債権取立益	34	79	△ 116	195
株式等関係損益	35	△ 299	△ 411	112
株式等売却益	36	137	△ 70	207
株式等売却損	37	62	△ 33	95
株式等償却	38	374	374	-
その他臨時損益	39	△ 632	△ 812	180
経常利益	40	7,694	△ 207	7,901
特別損益	41	△ 98	△ 401	303
税引前中間純利益	42	7,596	△ 609	8,205
法人税等合計	43	839	△ 1,408	2,247
法人税、住民税及び事業税	44	749	△ 358	1,107
法人税等調整額	45	90	△ 1,049	1,139
中間純利益	46	6,756	799	5,957
与信関係費用 ①+②-③-④	47	724	△ 648	1,372

【連結】

（単位：百万円）

経常収益	48	42,568	△ 1,812	44,380
経常利益	49	6,187	△ 2,421	8,608
親会社株主に帰属する中間純利益	50	5,014	△ 1,100	6,114

（注）新銀行東京は連結子会社がないため、【連結】の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の【連結】の計数と新銀行東京の【単体】の計数を合算して算出しております。

(3) 子銀行

東京都民銀行

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年9月期		平成27年9月期
			平成27年9月期比	
経常収益	1	21,606	154	21,452
業務粗利益	2	18,965	560	18,405
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(18,770)	(599)	(18,171)
国内業務粗利益	4	17,757	957	16,800
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(17,720)	(984)	(16,736)
資金利益	6	14,497	937	13,560
役務取引等利益	7	2,870	49	2,821
その他業務利益	8	389	△ 28	417
国際業務粗利益	9	1,207	△ 397	1,604
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,050)	(△ 384)	(1,434)
資金利益	11	497	△ 386	883
役務取引等利益	12	79	-	79
その他業務利益	13	630	△ 12	642
経費(除く臨時処理分)	14	14,490	221	14,269
人件費	15	6,791	86	6,705
物件費	16	6,715	△ 51	6,766
税金	17	983	185	798
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	18	4,474	339	4,135
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	19	(4,279)	(378)	(3,901)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	△ 164	△ 29	△ 135
業務純益	21	4,638	367	4,271
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	22	(194)	(△ 39)	(233)
臨時損益	23	△ 772	△ 163	△ 609
不良債権処理額 ②	24	843	△ 193	1,036
貸出金償却	25	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額	26	725	△ 196	921
債権売却損	27	26	△ 4	30
偶発損失引当金繰入額	28	△ 1	△ 21	20
信用保証協会責任共有制度負担金	29	92	22	70
その他不良債権処理額	30	-	6	△ 6
貸倒引当金戻入益 ③	31	-	-	-
償却債権取立益	32	-	△ 0	0
株式等関係損益	33	73	△ 20	93
株式等売却益	34	105	△ 46	151
株式等売却損	35	31	△ 26	57
株式等償却	36	-	-	-
その他臨時損益	37	△ 2	△ 335	333
経常利益	38	3,866	205	3,661
特別損益	39	△ 19	△ 194	175
税引前中間純利益	40	3,847	11	3,836
法人税等合計	41	626	△ 439	1,065
法人税、住民税及び事業税	42	27	△ 62	89
法人税等調整額	43	599	△ 376	975
中間純利益	44	3,220	449	2,771
与信関係費用 ①+②-③	45	678	△ 222	900

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	46	20,702	△ 1,442	22,144
経常利益	47	2,920	△ 1,360	4,280
親会社株主に帰属する中間純利益	48	2,081	△ 866	2,947

八千代銀行

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年9月期		平成27年9月期
			平成27年9月期比	
経常収益	1	18,680	151	18,529
業務粗利益	2	16,870	177	16,693
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(16,193)	(256)	(15,937)
国内業務粗利益	4	16,427	108	16,319
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(15,775)	(190)	(15,585)
資金利益	6	13,124	58	13,066
役務取引等利益	7	2,303	36	2,267
その他業務利益	8	999	14	985
国際業務粗利益	9	443	69	374
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(417)	(66)	(351)
資金利益	11	291	61	230
役務取引等利益	12	36	3	33
その他業務利益	13	115	5	110
経費(除く臨時処理分)	14	12,814	△ 47	12,861
人件費	15	7,180	2	7,178
物件費	16	4,583	△ 142	4,725
税金	17	1,050	94	956
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	18	4,055	223	3,832
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	19	(3,378)	(302)	(3,076)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	△ 414	△ 255	△ 159
業務純益	21	4,470	479	3,991
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	22	(676)	(△ 79)	(755)
臨時損益	23	△ 1,384	△ 934	△ 450
不良債権処理額 ②	24	686	215	471
貸出金償却	25	0	-	0
個別貸倒引当金繰入額	26	613	244	369
債権売却損	27	10	△ 44	54
偶発損失引当金繰入額	28	△ 15	31	△ 46
信用保証協会責任共有制度負担金	29	77	△ 17	94
その他不良債権処理額	30	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	31	-	-	-
償却債権取立益	32	79	△ 95	174
株式等関係損益	33	△ 373	△ 391	18
株式等売却益	34	31	△ 25	56
株式等売却損	35	31	△ 7	38
株式等償却	36	374	374	-
その他臨時損益	37	△ 403	△ 232	△ 171
経常利益	38	3,086	△ 455	3,541
特別損益	39	△ 78	△ 206	128
税引前中間純利益	40	3,007	△ 662	3,669
法人税等合計	41	97	△ 1,082	1,179
法人税、住民税及び事業税	42	682	△ 333	1,015
法人税等調整額	43	△ 585	△ 749	164
中間純利益	44	2,909	420	2,489
与信関係費用 ①+②-③	45	271	△ 41	312

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	46	18,308	△ 465	18,773
経常利益	47	2,525	△ 1,104	3,629
親会社株主に帰属する中間純利益	48	2,306	△ 164	2,470

新銀行東京

【単体】

（単位：百万円）

		平成28年9月期		平成27年9月期
				平成27年9月期比
経常収益	1	3,557	95	3,462
業務粗利益	2	2,795	12	2,783
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(2,743)	(△ 40)	(2,783)
国内業務粗利益	4	2,703	-	2,703
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	5	(2,651)	(△ 52)	(2,703)
資金利益	6	2,604	△ 19	2,623
信託報酬	7	20	△ 6	26
役員取引等利益	8	26	△ 28	54
その他業務利益	9	52	52	-
国際業務粗利益	10	92	13	79
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	11	(92)	(13)	(79)
資金利益	12	92	13	79
役員取引等利益	13	△ 0	-	△ 0
その他業務利益	14	-	-	-
経費（除く臨時処理分）	15	2,054	90	1,964
人件費	16	793	△ 54	847
物件費	17	1,060	119	941
税金	18	200	26	174
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	19	741	△ 77	818
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	20	(689)	(△ 129)	(818)
一般貸倒引当金繰入額 ①	21	△ 27	△ 331	304
業務純益	22	768	254	514
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	23	(52)	(52)	(-)
臨時損益	24	△ 27	△ 211	184
不良債権処理額 ②	25	65	170	△ 105
貸出金償却	26	-	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	27	55	143	△ 88
債権売却損	28	1	1	-
偶発損失引当金繰入額	29	3	21	△ 18
信用保証協会責任共有制度負担金	30	4	3	1
その他不良債権処理額	31	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	32	-	-	-
投資損失引当金戻入益 ④	33	264	225	39
償却債権取立益	34	0	△ 20	20
株式等関係損益	35	-	-	-
株式等売却益	36	-	-	-
株式等売却損	37	-	-	-
株式等償却	38	-	-	-
その他臨時損益	39	△ 226	△ 244	18
経常利益	40	741	43	698
特別損益	41	-	-	-
税引前中間純利益	42	741	43	698
法人税等合計	43	114	112	2
法人税、住民税及び事業税	44	39	37	2
法人税等調整額	45	75	75	-
中間純利益	46	626	△ 70	696
与信関係費用 ①+②-③-④	47	△ 226	△ 385	159

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期
	業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,271	485	8,786	4,474	339	4,135	4,055	223	3,832	741	△ 77
職員一人当たり（千円）	2,785	145	2,640	2,851	143	2,708	2,511	189	2,322	5,113	△ 310	5,423
業務純益	9,877	1,100	8,777	4,638	367	4,271	4,470	479	3,991	768	254	514
職員一人当たり（千円）	2,967	330	2,637	2,956	159	2,797	2,767	348	2,419	5,301	1,897	3,404
コア業務純益	8,348	551	7,797	4,279	378	3,901	3,378	302	3,076	689	△ 129	818
職員一人当たり（千円）	2,507	165	2,342	2,727	172	2,555	2,092	228	1,864	4,754	△ 669	5,423

(注) 職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

3. 利鞘【単体】

<全体>

(単位：%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期
	資金運用利回 (A)	1.23	-	1.23	1.19	0.02	1.17	1.24	△ 0.01	1.25	1.39	△ 0.08
貸出金利回 (a)	1.30	△ 0.13	1.43	1.25	△ 0.14	1.39	1.33	△ 0.12	1.45	1.55	△ 0.14	1.69
有価証券利回	1.33	0.30	1.03	1.47	0.50	0.97	1.18	0.21	0.97	1.38	△ 0.09	1.47
資金調達原価 (B)	1.19	△ 0.02	1.21	1.16	-	1.16	1.22	△ 0.02	1.24	1.28	△ 0.05	1.33
預金等利回 (b)	0.04	△ 0.02	0.06	0.02	△ 0.02	0.04	0.03	△ 0.02	0.05	0.27	△ 0.05	0.32
外部負債利回	0.38	0.03	0.35	0.46	0.06	0.40	2.15	-	2.15	0.03	△ 0.07	0.10
預貸金利回り差 (a)-(b)	1.26	△ 0.11	1.37	1.23	△ 0.12	1.35	1.30	△ 0.10	1.40	1.28	△ 0.09	1.37
総資金利鞘 (A)-(B)	0.04	0.02	0.02	0.03	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.11	△ 0.03	0.14

<国内業務部門>

(単位：%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期
	資金運用利回 (A)	1.21	-	1.21	1.18	0.04	1.14	1.21	△ 0.02	1.23	1.36	△ 0.08
貸出金利回 (a)	1.30	△ 0.13	1.43	1.25	△ 0.14	1.39	1.33	△ 0.12	1.45	1.55	△ 0.14	1.69
有価証券利回	1.30	0.34	0.96	1.43	0.61	0.82	1.16	0.22	0.94	1.42	△ 0.07	1.49
資金調達原価 (B)	1.18	△ 0.02	1.20	1.14	△ 0.02	1.16	1.21	△ 0.02	1.23	1.28	△ 0.05	1.33
預金等利回 (b)	0.04	△ 0.02	0.06	0.02	△ 0.02	0.04	0.03	△ 0.02	0.05	0.27	△ 0.05	0.32
外部負債利回	0.24	△ 0.10	0.34	0.29	△ 0.13	0.42	2.15	-	2.15	0.03	△ 0.07	0.10
預貸金利回り差 (a)-(b)	1.26	△ 0.11	1.37	1.23	△ 0.12	1.35	1.30	△ 0.10	1.40	1.28	△ 0.09	1.37
総資金利鞘 (A)-(B)	0.03	0.02	0.01	0.04	0.06	△ 0.02	0.00	-	0.00	0.08	△ 0.03	0.11

4. ROA【単体】

(単位：%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期
	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	0.33	0.01	0.32	0.32	0.02	0.30	0.35	0.02	0.33	0.33	△ 0.05
業務純益ベース	0.35	0.03	0.32	0.33	0.02	0.31	0.38	0.04	0.34	0.34	△ 0.10	0.24
コア業務純益ベース	0.30	0.02	0.28	0.31	0.03	0.28	0.29	0.03	0.26	0.30	△ 0.08	0.38
中間純利益ベース	0.24	0.03	0.21	0.23	0.03	0.20	0.25	0.04	0.21	0.28	△ 0.04	0.32

(注) ROA = $\frac{\text{中間純利益等} \times 365 \div 183}{\text{総資産平残} - \text{支払承諾見返平残}} \times 100$

5. ROE

【単体】

(単位：%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期
	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	6.85	△ 0.16	7.01	9.02	△ 0.18	9.20	7.35	0.08	7.27	2.42	△ 0.53
業務純益ベース	7.30	0.30	7.00	9.35	△ 0.15	9.50	8.11	0.54	7.57	2.51	0.66	1.85
コア業務純益ベース	6.17	△ 0.05	6.22	8.62	△ 0.06	8.68	6.13	0.30	5.83	2.25	△ 0.70	2.95
中間純利益ベース	4.99	0.24	4.75	6.49	0.33	6.16	5.27	0.55	4.72	2.05	△ 0.46	2.51

(注) ROE【単体】 = $\frac{\text{中間純利益等} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

【連結】

(単位：%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期
	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	5.56	△ 1.70	7.26	6.57	△ 3.22	9.79	6.37	△ 0.90	7.27	2.42	△ 0.53
業務純益ベース	6.06	△ 1.24	7.30	6.98	△ 3.18	10.16	7.18	△ 0.43	7.61	2.51	0.66	1.85
コア業務純益ベース	4.88	△ 1.62	6.50	6.18	△ 3.11	9.29	5.16	△ 0.72	5.88	2.25	△ 0.70	2.95
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	3.68	△ 1.05	4.73	4.16	△ 2.10	6.26	4.14	△ 0.40	4.54	2.05	△ 0.46	2.51

(注1) ROE【連結】 = $\frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益等} \times 365 \div 183}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

(注2) 新銀行東京は連結子会社がないため、【連結】の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の【連結】の計数と新銀行東京の【単体】の計数を合算して算出しております。

6. OHR【単体】

(単位：%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期
	コア業務粗利益ベース	77.86	△ 1.00	78.86	77.19	△ 1.33	78.52	79.13	△ 1.56	80.69	74.87	4.30
業務粗利益ベース	76.00	△ 0.80	76.80	76.40	△ 1.13	77.53	75.96	△ 1.08	77.04	73.48	2.91	70.57

(注) OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

7. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成27年 9月期比	平成27年 9月期
	国債等債券損益	923	△ 66	989	194	△ 39	233	676	△ 79	755	52	52
国債等債券売却益	1,372	368	1,004	212	△ 36	248	1,108	353	755	52	52	-
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	447	432	15	17	2	15	429	429	-	-	-	-
国債等債券償還損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
株式等損益	△ 299	△ 411	112	73	△ 20	93	△ 373	△ 391	18	-	-	-
株式等売却益	137	△ 70	207	105	△ 46	151	31	△ 25	56	-	-	-
株式等売却損	62	△ 33	95	31	△ 26	57	31	△ 7	38	-	-	-
株式等償却	374	374	-	-	-	-	374	374	-	-	-	-

8. 自己資本比率（国内基準）

（1）東京ＴＹフィナンシャルグループ

（単位：百万円、％）

		連結		
		平成28年 9月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
		(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	10.35	1.70
(2) コア資本に係る基礎項目	307,842	81,607	226,235	
(3) コア資本に係る調整項目	3,974	349	3,625	
(4) 自己資本 (2) - (3)	303,867	81,257	222,610	
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	280,312	81,299	199,013	
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,345	2,735	5,610	
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,000	△ 2,500	23,500	
(5) リスク・アセット	2,934,093	362,811	2,571,282	
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	117,363	14,512	102,851	

（2）東京都民銀行

（単位：百万円、％）

		連結			単体		
		平成28年 9月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成28年 9月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
		(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	8.60	0.87	7.73	8.33	0.98
(2) コア資本に係る基礎項目	127,797	14,264	113,533	125,050	15,413	109,637	
(3) コア資本に係る調整項目	3,880	△ 777	4,657	5,428	△ 1,082	6,510	
(4) 自己資本 (2) - (3)	123,916	15,040	108,876	119,621	16,494	103,127	
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	105,825	16,440	89,385	102,041	17,578	84,463	
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,301	△ 203	2,504	2,079	△ 165	2,244	
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,000	△ 2,000	23,000	21,000	△ 2,000	23,000	
(5) リスク・アセット	1,439,889	32,697	1,407,192	1,435,515	33,920	1,401,595	
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	57,595	1,308	56,287	57,420	1,357	56,063	

（3）八千代銀行

（単位：百万円、％）

		連結			単体		
		平成28年 9月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成28年 9月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
		(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	9.47	△ 0.03	9.50	9.31	0.02
(2) コア資本に係る基礎項目	112,030	1,486	110,544	109,795	2,049	107,746	
(3) コア資本に係る調整項目	180	△ 43	223	176	△ 42	218	
(4) 自己資本 (2) - (3)	111,850	1,529	110,321	109,618	2,091	107,527	
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	108,842	1,878	106,964	106,263	2,462	103,801	
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,676	△ 429	3,105	2,415	△ 414	2,829	
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-	-	-	
(5) リスク・アセット	1,180,202	19,315	1,160,887	1,176,747	19,715	1,157,032	
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	47,208	773	46,435	47,069	788	46,281	

（4）新銀行東京

（単位：百万円、％）

		単体		
		平成28年 9月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
		(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	19.45	△ 0.23
(2) コア資本に係る基礎項目	61,205	526	60,679	
(3) コア資本に係る調整項目	89	△ 67	156	
(4) 自己資本 (2) - (3)	61,115	592	60,523	
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	57,838	546	57,292	
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,366	△ 21	3,387	
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	
(5) リスク・アセット	314,201	6,724	307,477	
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	12,568	269	12,299	

（注1）「自己資本比率」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

（注2）新銀行東京は連結子会社がないため、連結自己資本比率を算出しておりません。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権【単体】

【リスク管理債権額】

（単位：百万円）

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末
破綻先債権額	4,325	1,179	3,146	2,721	448	2,273	1,340	684	656	262	45	217
延滞債権額	83,959	△ 14,225	98,184	43,785	△ 10,460	54,245	36,740	△ 3,626	40,366	3,433	△ 140	3,573
3ヵ月以上延滞債権額	312	△ 14	326	291	5	286	21	△ 18	39	-	-	-
貸出条件緩和債権額	3,681	△ 2,598	6,279	1,883	△ 1,344	3,227	1,403	286	1,117	394	△ 1,540	1,934
リスク管理債権額	92,278	△ 15,659	107,937	48,681	△ 11,351	60,032	39,505	△ 2,674	42,179	4,090	△ 1,635	5,725
貸出金残高（未残）	3,608,374	72,987	3,535,387	1,849,852	8,740	1,841,112	1,526,273	40,562	1,485,711	232,248	23,686	208,562

【貸出金残高比】

（単位：%）

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末
破綻先債権額	0.11	0.03	0.08	0.14	0.02	0.12	0.08	0.04	0.04	0.11	0.01	0.10
延滞債権額	2.32	△ 0.45	2.77	2.36	△ 0.58	2.94	2.40	△ 0.31	2.71	1.47	△ 0.24	1.71
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	0.00	0.01	-	0.01	0.00	-	0.00	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.10	△ 0.07	0.17	0.10	△ 0.07	0.17	0.09	0.02	0.07	0.16	△ 0.76	0.92
貸出金残高比	2.55	△ 0.50	3.05	2.63	△ 0.63	3.26	2.58	△ 0.25	2.83	1.76	△ 0.98	2.74

（参考）部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権【単体】

【リスク管理債権額】

（単位：百万円）

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末
破綻先債権額	1,301	434	867	711	178	533	553	227	326	36	29	7
延滞債権額	79,420	△ 15,601	95,021	40,476	△ 11,658	52,134	35,958	△ 3,829	39,787	2,984	△ 114	3,098
3ヵ月以上延滞債権額	312	△ 14	326	291	5	286	21	△ 18	39	-	-	-
貸出条件緩和債権額	3,681	△ 2,598	6,279	1,883	△ 1,344	3,227	1,403	286	1,117	394	△ 1,540	1,934
リスク管理債権額	84,715	△ 17,779	102,494	43,363	△ 12,818	56,181	37,936	△ 3,335	41,271	3,415	△ 1,626	5,041
貸出金残高（未残）	3,600,811	70,867	3,529,944	1,844,533	7,271	1,837,262	1,524,705	39,902	1,484,803	231,572	23,694	207,878

【貸出金残高比】

（単位：%）

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末
破綻先債権額	0.03	0.01	0.02	0.03	0.01	0.02	0.03	0.01	0.02	0.01	0.01	0.00
延滞債権額	2.20	△ 0.49	2.69	2.19	△ 0.64	2.83	2.35	△ 0.32	2.67	1.28	△ 0.21	1.49
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	0.00	0.01	-	0.01	0.00	-	0.00	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.10	△ 0.07	0.17	0.10	△ 0.07	0.17	0.09	0.02	0.07	0.17	△ 0.76	0.93
貸出金残高比	2.35	△ 0.55	2.90	2.35	△ 0.70	3.05	2.48	△ 0.29	2.77	1.47	△ 0.95	2.42

2. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：百万円、％）

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,014	△ 1,299	13,715	9,415	373	9,042	4,781	1,008	3,773	817	△ 82	899
危険債権	75,375	△ 15,392	90,767	37,412	△ 10,956	48,368	33,450	△ 4,065	37,515	4,512	△ 371	4,883
要管理債権	3,993	△ 2,612	6,605	2,174	△ 1,339	3,513	1,424	267	1,157	394	△ 1,540	1,934
小計 (A)	94,383	△ 16,705	111,088	49,002	△ 11,922	60,924	39,656	△ 2,790	42,446	5,724	△ 1,993	7,717
正常債権	3,556,414	92,895	3,463,519	1,825,177	22,225	1,802,952	1,502,625	45,323	1,457,302	228,610	25,346	203,264
総与信額 (B)	3,650,797	76,189	3,574,608	1,874,180	10,303	1,863,877	1,542,282	42,534	1,499,748	234,334	23,352	210,982
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.58	△ 0.52	3.10	2.61	△ 0.65	3.26	2.57	△ 0.26	2.83	2.44	△ 1.21	3.65

（参考）部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

（単位：百万円、％）

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,129	△ 646	7,775	3,912	△ 976	4,888	3,119	356	2,763	97	△ 26	123
危険債権	75,375	△ 15,392	90,767	37,412	△ 10,956	48,368	33,450	△ 4,065	37,515	4,512	△ 371	4,883
要管理債権	3,993	△ 2,612	6,605	2,174	△ 1,339	3,513	1,424	267	1,157	394	△ 1,540	1,934
小計 (A)	86,498	△ 18,650	105,148	43,499	△ 13,271	56,770	37,995	△ 3,441	41,436	5,003	△ 1,938	6,941
正常債権	3,556,414	92,895	3,463,519	1,825,177	22,225	1,802,952	1,502,625	45,323	1,457,302	228,610	25,346	203,264
総与信額 (B)	3,642,913	74,245	3,568,668	1,868,677	8,954	1,859,723	1,540,621	41,883	1,498,738	233,614	23,408	210,206
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.37	△ 0.57	2.94	2.32	△ 0.73	3.05	2.46	△ 0.30	2.76	2.14	△ 1.16	3.30

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

（単位：百万円、％）

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末
保全額 (A)	76,631	△ 15,268	91,899	40,355	△ 9,809	50,164	32,270	△ 3,695	35,965	4,005	△ 1,764	5,769
貸倒引当金	20,478	△ 3,960	24,438	10,496	△ 1,908	12,404	7,247	△ 326	7,573	2,733	△ 1,727	4,460
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,195	1,925	6,270	5,569	1,365	4,204	1,901	626	1,275	725	△ 65	790
危険債権	11,825	△ 4,649	16,474	4,836	△ 3,054	7,890	5,140	△ 1,032	6,172	1,848	△ 563	2,411
要管理債権	456	△ 1,236	1,692	91	△ 218	309	205	80	125	159	△ 1,099	1,258
担保保証等	56,152	△ 11,309	67,461	29,858	△ 7,902	37,760	25,023	△ 3,369	28,392	1,271	△ 37	1,308
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,818	△ 624	7,442	3,846	△ 991	4,837	2,880	383	2,497	91	△ 16	107
危険債権	48,014	△ 9,910	57,924	25,027	△ 6,132	31,159	21,892	△ 3,678	25,570	1,094	△ 100	1,194
要管理債権	1,320	△ 773	2,093	984	△ 778	1,762	250	△ 74	324	85	79	6
要管理債権以下計 (B)	94,383	△ 16,705	111,088	49,002	△ 11,922	60,924	39,656	△ 2,790	42,446	5,724	△ 1,993	7,717
保全率 (A)÷(B)	81.19	△ 1.53	82.72	82.35	0.02	82.33	81.37	△ 3.36	84.73	69.97	△ 4.78	74.75

4. 貸倒引当金の状況【単体】

（単位：百万円）

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末
貸倒引当金	27,783	△ 4,852	32,635	12,412	△ 2,180	14,592	9,436	△ 878	10,314	5,934	△ 1,794	7,728
一般貸倒引当金	7,543	△ 2,129	9,672	1,788	△ 490	2,278	2,395	△ 471	2,866	3,359	△ 1,167	4,526
個別貸倒引当金	20,239	△ 2,724	22,963	10,623	△ 1,690	12,313	7,041	△ 407	7,448	2,574	△ 627	3,201

5. 開示債権の状況
 (1) 3行合算【単体】
 【平成28年9月期】

(単位：億円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 43 <13>	36	6	— (0)	— (30)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 150 <71>	68	81	99.9% <99.9%>	破綻先債権 43 <13>
実質破綻先 106 <58>	69	37	— (2)	— (48)					延滞債権 839 <794>
破綻懸念先 753	380	217	155 (118)		危険債権 753	480	118	79.3%	
要注意先 4,837	要管理先 50	8	42		要管理債権 39	13	4	44.4%	3カ月以上 延滞債権 3 貸出条件 緩和債権 36
	要管理先 以外の 要注意先 4,787	1,168	3,619		小計 943 <864>			合計 81.1% <79.4%>	合計 922 <847>
正常先 30,766	30,766				〔要管理債権 以外の要注意 先債権〕 4,797				
合計 36,508 <36,429>	32,430	3,922	155	—		正常債権 35,564			
債権総額に占める割合					88.8%	10.7%	0.4%	—	

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
 2. 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
 3. 東京都民銀行、八千代銀行及び新銀行東京は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の3行合算の計数を< >内に記載しております。
 4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

（2）東京都民銀行【単体】

【平成28年9月期】

（単位：億円）

自己査定結果	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 （対象：貸出金）
--------	---------------	---------------------

債務者区分	分類				開示債権 （与信残高）	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 （貸出金残高）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 27 <7>	24	3	— (0)	— (20)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 94 <39>	38	55	100.0% <100.0%>	破綻先債権 27 <7>
実質破綻先 66 <31>	48	18	— (0)	— (34)					延滞債権 437 <404>
破綻懸念先 374	191	107	75 (48)		危険債権 374	250	48	79.8%	
要注意先 2,136	要管理先 23	4	19		要管理債権 21	9	0	49.4%	3カ月以上 延滞債権 2 貸出条件 緩和債権 18
	要管理先 以外の 要注意先 2,112	628	1,484		小計 490 <434>			合計 82.3% <80.1%>	合計 486 <433>
正常先 16,137	16,137				（要管理債権 以外の要注意 先債権） 2,114				
合計 18,741 <18,686>	17,034	1,632	75	—		正常債権 18,251			
					合計 18,741 <18,686>				

債権総額に占める割合	90.8%	8.7%	0.4%	—
------------	-------	------	------	---

- （注） 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 東京都民銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

（3）八千代銀行【単体】

【平成28年9月期】

（単位：億円）

自己査定結果	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 （対象：貸出金）
--------	---------------	---------------------

債務者区分	分類				開示債権 （与信残高）	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 （貸出金残高）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 13 <5>	10	3	— (0)	— (7)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 47 <31>	28	19	100.0% <100.0%>	破綻先債権 13 <5>
実質破綻先 34 <25>	15	18	— (2)	— (8)					延滞債権 367 <359>
破綻懸念先 334	163	106	64 (51)		危険債権 334	218	51	80.8%	
要注意先 2,389	要管理先 22	3	19		要管理債権 14	2	2	32.0%	3カ月以上 延滞債権 0 貸出条件 緩和債権 14
	要管理先 以外の 要注意先 2,366	517	1,849		小計 396 <379>			合計 81.3% <80.5%>	合計 395 <379>
正常先 12,651	12,651				（要管理債権 以外の要注 意先債権 2,375） 正常債権 15,026				
合計 15,422 <15,406>	13,361	1,996	64	—		合計 15,422 <15,406>			

債権総額に占める割合	86.6%	12.9%	0.4%	—
------------	-------	-------	------	---

- （注）
- 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
 - 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
 - 八千代銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
 - 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

（４）新銀行東京【単体】

【平成28年9月期】

（単位：億円）

自己査定結果	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 （対象：貸出金）
--------	---------------	---------------------

債務者区分	分類				開示債権 （与信残高）	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 （貸出金残高）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 2 <0>	2	0	— (0)	— (2)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 8 <0>	0	7	99.8% <98.9%>	破綻先債権 2 <0>
実質破綻先 5 <0>	5	0	— (0)	— (4)					延滞債権 34 <29>
破綻懸念先 45	25	4	15 (18)		危険債権 45	10	18	65.2%	
要注意先 312	要管理先 4	0	3		要管理債権 3	0	1	61.9%	3カ月以上 延滞債権 — 貸出条件 緩和債権 3
	要管理先 以外の 要注意先 307	22	285		小計 57 <50>				合計 69.9% <65.6%>
正常先 1,978	1,978				（要管理債権 以外の要注 意先債権 307） 正常債権 2,286				
合計 2,343 <2,336>	2,034	293	15	—		合計 2,343 <2,336>			

債権総額に占める割合	86.7%	12.5%	0.6%	—
------------	-------	-------	------	---

- （注） 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 新銀行東京は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

6. 業種別貸出金等【単体】

①業種別貸出金【残高】

（単位：百万円）

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末 残高	平成27年 9月末 比	平成27年 9月末 残高	平成28年 9月末 残高	平成27年 9月末 比	平成27年 9月末 残高	平成28年 9月末 残高	平成27年 9月末 比	平成27年 9月末 残高	平成28年 9月末 残高	平成27年 9月末 比	平成27年 9月末 残高
全店分	3,608,374	72,987	3,535,387	1,849,852	8,740	1,841,112	1,526,273	40,562	1,485,711	232,248	23,686	208,562
製造業	331,302	△ 20,209	351,511	197,718	△ 15,606	213,324	120,078	△ 4,255	124,333	13,505	△ 348	13,853
農業、林業	1,009	△ 3	1,012	835	△ 50	885	80	△ 43	123	94	90	4
漁業	44	△ 5	49	44	△ 5	49	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,108	228	880	724	△ 1	725	314	242	72	70	△ 13	83
建設業	185,435	2,616	182,819	76,129	△ 2,108	78,237	96,456	4,426	92,030	12,849	297	12,552
電気・ガス・熱供給・水道業	13,043	206	12,837	6,620	△ 212	6,832	5,844	360	5,484	579	59	520
情報通信業	81,476	3,411	78,065	46,452	257	46,195	26,784	1,290	25,494	8,240	1,865	6,375
運輸業、郵便業	95,929	△ 5,501	101,430	52,125	△ 5,826	57,951	41,297	573	40,724	2,507	△ 248	2,755
卸売業・小売業	413,096	13,124	399,972	258,451	5,966	252,485	136,864	6,168	130,696	17,781	990	16,791
金融業・保険業	221,728	△ 37,601	259,329	106,653	△ 23,735	130,388	75,000	△ 15,211	90,211	40,075	1,345	38,730
不動産業	737,637	66,281	671,356	258,781	26,402	232,379	412,635	27,209	385,426	66,221	12,671	53,550
（うち不動産取引業）	(311,199)	(53,198)	(258,001)	(112,033)	(23,474)	(88,559)	(161,828)	(23,931)	(137,897)	(37,337)	(5,793)	(31,544)
（うち不動産賃貸業等）	(426,437)	(13,083)	(413,354)	(146,747)	(2,928)	(143,819)	(250,807)	(3,278)	(247,529)	(28,883)	(6,878)	(22,005)
物品賃貸業	95,763	3,727	92,036	59,414	1,360	58,054	34,789	2,151	32,638	1,560	217	1,343
学術研究、専門・技術サービス業	48,963	3,055	45,908	30,035	2,859	27,176	18,180	51	18,129	748	146	602
宿泊業	14,046	2,083	11,963	5,578	331	5,247	3,530	△ 1,400	4,930	4,937	3,152	1,785
飲食業	33,055	3,530	29,525	12,386	1,042	11,344	16,548	1,316	15,232	4,121	1,173	2,948
生活関連サービス業、娯楽業	56,876	△ 1,710	58,586	30,763	△ 500	31,263	17,475	△ 38	17,513	8,637	△ 1,172	9,809
教育、学習支援業	15,769	△ 210	15,979	7,432	△ 631	8,063	7,892	393	7,499	444	28	416
医療・福祉	102,305	4,325	97,980	74,738	4,700	70,038	21,369	△ 1,007	22,376	6,197	632	5,565
その他サービス	91,681	3,254	88,427	36,814	2,459	34,355	38,613	1,578	37,035	16,253	△ 783	17,036
地方公共団体	186,572	20,087	166,485	93,898	1,687	92,211	84,171	19,103	65,068	8,503	△ 702	9,205
その他	881,516	12,297	869,219	494,252	10,352	483,900	368,345	△ 2,343	370,688	18,918	4,288	14,630

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を「その他」に含めて記載しています。以下②～④も同様であります。
 2. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。以下②～④も同様であります。

②業種別貸出金【構成比】

（単位：％）

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末 構成比	平成27年 9月末 比	平成27年 9月末 構成比	平成28年 9月末 構成比	平成27年 9月末 比	平成27年 9月末 構成比	平成28年 9月末 構成比	平成27年 9月末 比	平成27年 9月末 構成比	平成28年 9月末 構成比	平成27年 9月末 比	平成27年 9月末 構成比
全店分	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00
製造業	9.18	△ 0.76	9.94	10.68	△ 0.90	11.58	7.86	△ 0.50	8.36	5.81	△ 0.83	6.64
農業、林業	0.02	-	0.02	0.04	-	0.04	0.00	-	0.00	0.04	0.04	0.00
漁業	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.03	0.01	0.02	0.03	-	0.03	0.02	0.02	0.00	0.03	-	0.03
建設業	5.13	△ 0.04	5.17	4.11	△ 0.13	4.24	6.31	0.12	6.19	5.53	△ 0.48	6.01
電気・ガス・熱供給・水道業	0.36	-	0.36	0.35	△ 0.02	0.37	0.38	0.02	0.36	0.24	-	0.24
情報通信業	2.25	0.05	2.20	2.51	0.01	2.50	1.75	0.04	1.71	3.54	0.49	3.05
運輸業、郵便業	2.65	△ 0.21	2.86	2.81	△ 0.33	3.14	2.70	△ 0.04	2.74	1.07	△ 0.25	1.32
卸売業・小売業	11.44	0.13	11.31	13.97	0.26	13.71	8.96	0.17	8.79	7.65	△ 0.40	8.05
金融業・保険業	6.14	△ 1.19	7.33	5.76	△ 1.32	7.08	4.91	△ 1.16	6.07	17.25	△ 1.32	18.57
不動産業	20.44	1.46	18.98	13.98	1.36	12.62	27.03	1.09	25.94	28.51	2.84	25.67
（うち不動産取引業）	(8.62)	(1.33)	(7.29)	(6.05)	(1.24)	(4.81)	(10.60)	(1.32)	(9.28)	(16.07)	(0.95)	(15.12)
（うち不動産賃貸業等）	(11.81)	(0.12)	(11.69)	(7.93)	(0.12)	(7.81)	(16.43)	(△ 0.23)	(16.66)	(12.43)	(1.88)	(10.55)
物品賃貸業	2.65	0.05	2.60	3.21	0.06	3.15	2.27	0.08	2.19	0.67	0.03	0.64
学術研究、専門・技術サービス業	1.35	0.06	1.29	1.62	0.15	1.47	1.19	△ 0.03	1.22	0.32	0.04	0.28
宿泊業	0.38	0.05	0.33	0.30	0.02	0.28	0.23	△ 0.10	0.33	2.12	1.27	0.85
飲食業	0.91	0.08	0.83	0.66	0.05	0.61	1.08	0.06	1.02	1.77	0.36	1.41
生活関連サービス業、娯楽業	1.57	△ 0.08	1.65	1.66	△ 0.03	1.69	1.14	△ 0.03	1.17	3.71	△ 0.99	4.70
教育、学習支援業	0.43	△ 0.02	0.45	0.40	△ 0.03	0.43	0.51	0.01	0.50	0.19	-	0.19
医療・福祉	2.83	0.06	2.77	4.04	0.24	3.80	1.40	△ 0.10	1.50	2.66	-	2.66
その他サービス	2.54	0.04	2.50	1.99	0.13	1.86	2.52	0.03	2.49	6.99	△ 1.17	8.16
地方公共団体	5.17	0.47	4.70	5.07	0.07	5.00	5.51	1.14	4.37	3.66	△ 0.75	4.41
その他	24.42	△ 0.16	24.58	26.71	0.43	26.28	24.13	△ 0.82	24.95	8.14	1.13	7.01

③業種別リスク管理債権【残高】

（単位：百万円）

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末 残高	平成27年 9月末比	平成27年 9月末 残高	平成28年 9月末 残高	平成27年 9月末比	平成27年 9月末 残高	平成28年 9月末 残高	平成27年 9月末比	平成27年 9月末 残高	平成28年 9月末 残高	平成27年 9月末比	平成27年 9月末 残高
	全店分	92,278	△ 15,659	107,937	48,681	△ 11,351	60,032	39,505	△ 2,674	42,179	4,090	△ 1,635
製造業	19,322	△ 2,655	21,977	9,998	△ 744	10,742	8,765	△ 97	8,862	558	△ 1,813	2,371
農業、林業	239	36	203	234	35	199	-	-	-	4	-	4
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	4,769	△ 1,338	6,107	1,437	△ 1,109	2,546	3,052	△ 264	3,316	278	33	245
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	4,895	△ 455	5,350	2,854	△ 574	3,428	1,506	△ 116	1,622	534	234	300
運輸業、郵便業	2,207	△ 496	2,703	1,343	△ 429	1,772	733	△ 108	841	130	41	89
卸売業・小売業	24,712	△ 1,924	26,636	15,330	△ 3,471	18,801	8,277	1,422	6,855	1,104	125	979
金融業・保険業	163	△ 43	206	57	△ 17	74	7	△ 3	10	98	△ 23	121
不動産業	9,647	△ 5,196	14,843	4,500	△ 2,656	7,156	4,787	△ 2,473	7,260	359	△ 67	426
（うち不動産取引業）	(2,367)	(△ 758)	(3,125)	(715)	(△ 285)	(1,000)	(1,643)	(△ 464)	(2,107)	(8)	(△ 9)	(17)
（うち不動産賃貸業等）	(7,280)	(△ 4,438)	(11,718)	(3,784)	(△ 2,371)	(6,155)	(3,144)	(△ 2,009)	(5,153)	(350)	(△ 58)	(408)
物品賃貸業	61	31	30	21	21	-	40	26	14	-	△ 16	16
学術研究、専門・技術サービス業	2,523	△ 587	3,110	1,784	△ 480	2,264	614	△ 91	705	125	△ 15	140
宿泊業	634	△ 89	723	248	△ 6	254	216	△ 83	299	169	-	169
飲食業	1,654	338	1,316	680	186	494	836	124	712	138	29	109
生活関連サービス業、娯楽業	2,050	△ 72	2,122	838	△ 30	868	1,212	△ 38	1,250	-	△ 3	3
教育、学習支援業	269	160	109	75	△ 1	76	111	88	23	83	74	9
医療・福祉	2,397	△ 90	2,487	961	△ 147	1,108	1,422	65	1,357	13	△ 7	20
その他サービス	3,604	△ 723	4,327	2,316	△ 165	2,481	796	△ 331	1,127	492	△ 226	718
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,123	△ 2,556	15,679	5,999	△ 1,762	7,761	7,123	△ 795	7,918	-	-	-

④業種別リスク管理債権【構成比】

（単位：％）

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末 構成比	平成27年 9月末比	平成27年 9月末 構成比	平成28年 9月末 構成比	平成27年 9月末比	平成27年 9月末 構成比	平成28年 9月末 構成比	平成27年 9月末比	平成27年 9月末 構成比	平成28年 9月末 構成比	平成27年 9月末比	平成27年 9月末 構成比
	全店分	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	-
製造業	20.93	0.57	20.36	20.53	2.64	17.89	22.18	1.17	21.01	13.65	△ 27.76	41.41
農業、林業	0.25	0.07	0.18	0.48	0.15	0.33	-	-	-	0.10	0.03	0.07
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5.16	△ 0.49	5.65	2.95	△ 1.29	4.24	7.72	△ 0.14	7.86	6.82	2.55	4.27
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	5.30	0.35	4.95	5.86	0.15	5.71	3.81	△ 0.03	3.84	13.05	7.81	5.24
運輸業、郵便業	2.39	△ 0.11	2.50	2.75	△ 0.20	2.95	1.85	△ 0.14	1.99	3.19	1.64	1.55
卸売業・小売業	26.78	2.11	24.67	31.49	0.18	31.31	20.95	4.70	16.25	27.00	9.90	17.10
金融業・保険業	0.17	△ 0.02	0.19	0.11	△ 0.01	0.12	0.01	△ 0.01	0.02	2.39	0.28	2.11
不動産業	10.45	△ 3.30	13.75	9.24	△ 2.68	11.92	12.11	△ 5.10	17.21	8.78	1.33	7.45
（うち不動産取引業）	(2.56)	(△ 0.33)	(2.89)	(1.46)	(△ 0.20)	(1.66)	(4.15)	(△ 0.84)	(4.99)	(0.20)	(△ 0.11)	(0.31)
（うち不動産賃貸業等）	(7.88)	(△ 2.97)	(10.85)	(7.77)	(△ 2.48)	(10.25)	(7.95)	(△ 4.26)	(12.21)	(8.58)	(1.45)	(7.13)
物品賃貸業	0.06	0.04	0.02	0.04	0.04	-	0.10	0.07	0.03	-	△ 0.28	0.28
学術研究、専門・技術サービス業	2.73	△ 0.15	2.88	3.66	△ 0.11	3.77	1.55	△ 0.12	1.67	3.05	0.60	2.45
宿泊業	0.68	0.01	0.67	0.51	0.09	0.42	0.54	△ 0.16	0.70	4.14	1.18	2.96
飲食業	1.79	0.58	1.21	1.39	0.57	0.82	2.11	0.43	1.68	3.37	1.46	1.91
生活関連サービス業、娯楽業	2.22	0.26	1.96	1.72	0.28	1.44	3.06	0.10	2.96	-	△ 0.05	0.05
教育、学習支援業	0.29	0.19	0.10	0.15	0.03	0.12	0.28	0.23	0.05	2.03	1.87	0.16
医療・福祉	2.59	0.29	2.30	1.97	0.13	1.84	3.60	0.39	3.21	0.33	△ 0.02	0.35
その他サービス	3.90	△ 0.10	4.00	4.75	0.62	4.13	2.01	△ 0.66	2.67	12.03	△ 0.52	12.55
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14.22	△ 0.30	14.52	12.32	△ 0.60	12.92	18.03	△ 0.74	18.77	-	-	-

7. 貸出金・預金残高等の状況【単体】

①貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末
貸出金（末残）	3,608,374	72,987	3,535,387	1,849,852	8,740	1,841,112	1,526,273	40,562	1,485,711	232,248	23,686	208,562
（除く特別国際金融取引勘定）(A)	(3,608,232)	(73,229)	(3,535,003)	(1,849,710)	(8,982)	(1,840,728)	(1,526,273)	(40,562)	(1,485,711)	(232,248)	(23,686)	(208,562)
中小企業等貸出金 (B)	2,867,026	91,663	2,775,363	1,465,151	28,540	1,436,611	1,242,490	40,566	1,201,924	159,384	22,557	136,827
うち中小企業貸出	2,007,403	85,407	1,921,996	973,940	19,946	953,994	874,145	42,909	831,236	159,318	22,553	136,765
うち個人向け貸出	859,622	6,255	853,367	491,211	8,595	482,616	368,345	△ 2,343	370,688	65	3	62
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	79.45	0.94	78.51	79.20	1.16	78.04	81.40	0.51	80.89	68.62	3.02	65.60
貸出金（平残）	3,549,256	99,427	3,449,829	1,826,309	37,948	1,788,361	1,502,550	39,420	1,463,130	220,397	22,061	198,336

②消費者ローン残高

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末
消費者ローン	810,594	3,543	807,051	472,303	4,166	468,137	338,291	△ 623	338,914	-	-	-
うち住宅ローン	691,290	3,905	687,385	370,793	9,777	361,016	320,496	△ 5,873	326,369	-	-	-
うちその他ローン	119,304	△ 361	119,665	101,509	△ 5,611	107,120	17,794	5,250	12,544	-	-	-

(注) 新銀行東京は、消費者ローンの取扱いをしておりません。

③預金等の状況

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末
預金等（末残）	4,824,049	△ 34,771	4,858,820	2,373,194	△ 73,914	2,447,108	2,145,091	429	2,144,662	305,762	38,714	267,048
預金	4,791,602	△ 14,968	4,806,570	2,349,454	△ 51,598	2,401,052	2,136,384	△ 2,084	2,138,468	305,762	38,714	267,048
個人預金	3,257,038	△ 26,215	3,283,253	1,416,986	△ 16,663	1,433,649	1,645,354	△ 13,897	1,659,251	194,697	4,345	190,352
法人預金	1,370,479	15,133	1,355,346	866,999	△ 4,000	870,999	454,486	4,915	449,571	48,993	14,218	34,775
その他預金	164,084	△ 3,885	167,969	65,469	△ 30,934	96,403	36,542	6,896	29,646	62,072	20,152	41,920
譲渡性預金	32,446	△ 19,803	52,249	23,740	△ 22,316	46,056	8,706	2,513	6,193	-	-	-
預金等（平残）	4,798,978	42,688	4,756,290	2,376,342	12,056	2,364,286	2,127,788	1,091	2,126,697	294,848	29,542	265,306
預金	4,766,365	43,574	4,722,791	2,352,564	15,677	2,336,887	2,118,952	△ 1,646	2,120,598	294,848	29,542	265,306
譲渡性預金	32,613	△ 885	33,498	23,777	△ 3,622	27,399	8,835	2,737	6,098	-	-	-

④地域別預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末
預金	4,791,602	△ 14,968	4,806,570	2,349,454	△ 51,598	2,401,052	2,136,384	△ 2,084	2,138,468	305,762	38,714	267,048
東京都	3,728,437	△ 17,964	3,746,401	2,256,127	△ 49,309	2,305,436	1,166,546	△ 7,370	1,173,916	305,762	38,714	267,048
神奈川県	985,091	4,541	980,550	30,711	△ 502	31,213	954,379	5,042	949,337	-	-	-
その他	78,073	△ 1,545	79,618	62,615	△ 1,788	64,403	15,458	243	15,215	-	-	-
貸出金	3,608,374	72,987	3,535,387	1,849,852	8,740	1,841,112	1,526,273	40,562	1,485,711	232,248	23,686	208,562
東京都	3,029,657	53,713	2,975,944	1,783,979	5,139	1,778,840	1,013,430	24,889	988,541	232,248	23,686	208,562
神奈川県	534,255	19,864	514,391	29,737	4,791	24,946	504,518	15,073	489,445	-	-	-
その他	44,460	△ 590	45,050	36,136	△ 1,189	37,325	8,324	600	7,724	-	-	-

⑤預り資産残高

(単位：百万円)

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末
預り資産	479,258	△ 5,286	484,544	275,450	△ 7,933	283,383	203,807	2,646	201,161	-	-	-
投資信託	213,606	55	213,551	142,266	△ 5,946	148,212	71,340	6,002	65,338	-	-	-
生命保険	209,693	10,925	198,768	118,221	3,341	114,880	91,472	7,584	83,888	-	-	-
公共債	55,958	△ 16,266	72,224	14,962	△ 5,329	20,291	40,995	△ 10,938	51,933	-	-	-

(注) 新銀行東京は、上記の預り資産の取扱いをしておりません。

⑥店舗及び従業員の状況

（単位：店、人）

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末
国内本支店（含む出張所）	164	2	162	78	1	77	85	1	84	1	-	1
東京都	124	1	123	73	1	72	50	-	50	1	-	1
神奈川県	36	1	35	2	-	2	34	1	33	-	-	-
その他	4	-	4	3	-	3	1	-	1	-	-	-
役員数	3,326	△ 8	3,334	1,567	36	1,531	1,613	△ 35	1,648	152	△ 3	155
役員数	31	△ 3	34	15	4	11	15	-	15	7	△ 1	8
職員数	3,295	△ 5	3,300	1,552	32	1,520	1,598	△ 35	1,633	145	△ 2	147

（注1） 職員数は、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

（注2） 平成28年9月末の東京都民銀行、八千代銀行及び新銀行東京の役員数には、各銀行の役員を兼務する者が含まれております。そのため、平成28年9月末の3行合算の役員数は、兼務役員者の重複数（6名）を除いて算出しております。

⑦工事信託

（単位：百万円）

	3行合算			東京都民銀行			八千代銀行			新銀行東京		
	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成27年 9月末比	平成27年 9月末
工事信託契約額	10,723	2,576	8,147	-	-	-	-	-	-	10,723	2,576	8,147
工事信託買取残高	2,035	△ 1,026	3,061	-	-	-	-	-	-	2,035	△ 1,026	3,061

（注） 当社の連結会社のうち、信託業務を営む会社は新銀行東京1社であります。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

(1) 3行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成27年9月末		
	評価損益	平成27年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	30,627	7,940	30,767	140	22,687	22,874	186
その他有価証券	16,475	△ 97	21,602	5,126	16,572	18,828	2,256
株式	4,200	△ 5,563	6,762	2,561	9,763	10,762	998
債券	8,200	3,713	8,818	617	4,487	4,888	401
その他	4,074	1,753	6,021	1,947	2,321	3,177	856
合計	47,103	7,844	52,370	5,266	39,259	41,702	2,443

(2) 東京都民銀行【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成27年9月末		
	評価損益	平成27年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	11,943	2,354	11,988	45	9,589	9,589	-
その他有価証券	6,946	△ 3,040	8,737	1,791	9,986	10,554	567
株式	3,080	△ 4,132	4,466	1,386	7,212	7,404	192
債券	1,798	726	1,955	157	1,072	1,151	78
その他	2,067	366	2,315	247	1,701	1,997	296
合計	18,889	△ 687	20,726	1,837	19,576	20,143	567

(3) 八千代銀行【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成27年9月末		
	評価損益	平成27年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	16,004	4,463	16,099	94	11,541	11,728	186
その他有価証券	4,005	△ 151	7,092	3,087	4,156	5,723	1,567
株式	1,120	△ 1,431	2,295	1,174	2,551	3,357	806
債券	3,668	1,978	4,049	381	1,690	1,964	274
その他	△ 784	△ 700	747	1,531	△ 84	401	486
合計	20,009	4,311	23,191	3,182	15,698	17,452	1,754

(4) 新銀行東京【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成27年9月末		
	評価損益	平成27年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	2,679	1,123	2,679	-	1,556	1,556	-
その他有価証券	5,524	3,095	5,772	247	2,429	2,550	121
株式	-	-	-	-	-	-	-
債券	2,734	1,010	2,813	79	1,724	1,772	47
その他	2,790	2,086	2,958	167	704	778	73
合計	8,204	4,219	8,451	247	3,985	4,106	121